

各 位

会 社 名 株式会社両毛システムズ
代表者名 代表取締役社長 秋山 力
(J A S D A Q ・ コード 9691)
問合せ先
役職・氏名 総務部長 富岡 一雄
電話 0277-53-3131

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社ミツバについて、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社ミツバ	親会社	51.3	—	51.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は親会社である株式会社ミツバの企業グループに属しております。株式会社ミツバは自動車電装品の専門メーカーとして、小型直流モーター及びモーター応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っており、当社はソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト販売等の情報サービス関連の独自の事業を営んでおります。

当社は株式会社ミツバに対して情報サービス関連商品を販売しており、その売上比率は約 10.7%であります。

当社と親会社とは事務所賃借等の取引が発生しております。

当社取締役 8 名のうち 2 名は株式会社ミツバの取締役を兼任しております。(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	日野 昇	(株)ミツバ 代表取締役会長	親会社の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うため
社外取締役 (非常勤)	阿久戸 庸夫	(株)ミツバ 代表取締役社長	親会社の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うため

(注) 平成 24 年 3 月 31 日現在、当社の取締役 8 名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は当該 2 名であります。

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は親会社とは独自の事業領域で独自の事業活動を行っており、親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリットは特にありません。また、親会社及びその企業グループとの取引は個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しておりますので、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響も特にありません。

- (3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

前述のとおり、当社は親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響はありません。

- (4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

上記のとおり、当社は親会社からの一定の独立性を確保しているものと認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販売、小型電 気機器の製 造販売	直接 51.3	ソフトウェ ア開発・シス テム販売等 並びに建物 の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・システム 販売等	948,657	売掛金	117,389
									前受収益	40,971

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は親会社である株式会社ミツバ及び同社グループ各社との仕入・販売の取引関係に関しては、一般取引先と同様個別の協議により決定し、公正かつ適正な取引関係を維持しております。

以 上